

# TPPで変わるか？メキシコの経済・産業

西尾 瑛里子

2016年2月4日、ニュージーランドにて環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の署名式が行われ、メキシコからはイルデフォンソ・グアハルド経済大臣が出席し合意文書に署名した。グアハルド大臣はエル・フィンランシエロ誌のインタビューに対し、「TPPの締結は新たな財やサービス流動を生み出し、農水産品や製造品の分野において、適用から始めの5年間で約1,500億ドル規模の輸出をもたらすだろう」と語り、メキシコにとっての成果を強調したほか、メキシコでは2016年末までに国内での批准が達成されると明言した。

## 国内の反応、批准への道のり

交渉当初メキシコ国内では、TPP交渉に対しては相当の警戒ムードがあった。メキシコ経済省も当初は「非常に慎重に扱うべき市場があり、即座に完全開放できるものではない」と語るなど慎重な姿勢をみせていた。またセンシティブ品目である、農水産品、酪農品、繊維・履物などの業界団体からは相次いで反対の声が上がっていた。しかし交渉が進み、全貌が明らかになるにつれ、警戒ムードは徐々に下火になり楽観ムードが広がっていった。署名式を目前にした1月には、マスコミ各社は概ね歓迎ムードの論調となり、署名式直後の報道も肯定的な意見が大半を占めた。

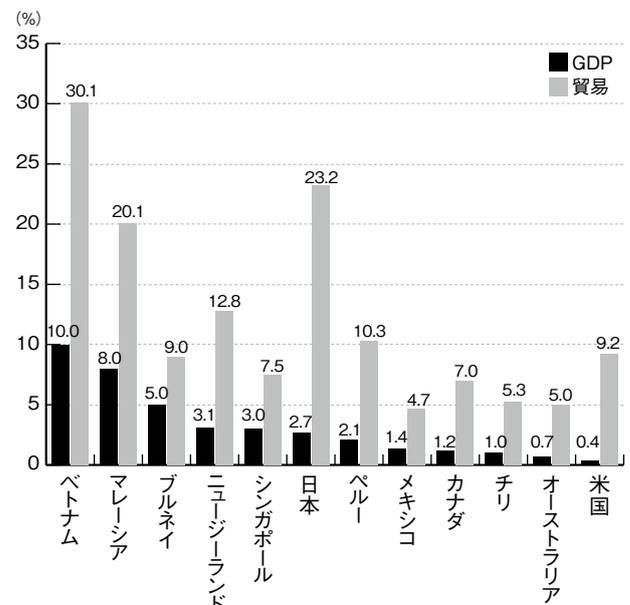
TPP発行には参加国が2年以内に国内手続きを終え、域内GDPの85%以上を占める6か国以上の国内承認が条件となる。メキシコの場合は批准に際しては上院の承認が必要であるが、マルセラ・ゲラ上院北米外交委員長が「TPPの締結はこれまで重要な貿易関係になかった国々との通商関係を広げ、外交を多様化し、グローバルバリューチェーンの改善をもたらす、経済社会開発を持続する」とコメントするなど、概ね署名を歓迎する姿勢だ。大統領選挙のさなかで議会承認が暗礁に乗り上げるとの見方が強い米国と比べ、2015年の上院選挙で政権与党であるPRIが過半数を獲得したメキシコは、安定した政権運営が行われており、グアハルド経済大臣が明言した年末の批准も概ね安泰との見通しが大勢を占めている。

## 総じて影響の少ないメキシコ

このように蓋をあけてみればメキシコではTPP歓迎ムードとなっているが、その背景には実はTPPへの参加は、メキシコの経済や産業にあまり大きな実影響を及ぼさないという事実がある。

図1は世銀が発表したTPPが加盟国のGDPと貿易に与える影響を示したものである。ベトナム、マレーシアは、アメリカを中心とした北米参加国へのアクセスが可能となることで特にその影響が顕著であり、それぞれ30.1%、20.1%と大幅な貿易増加が見込まれ、およそ10%ものGDP押し上げ効果を発揮する予測だ。他方メキシコはといえば、貿易額については加盟国10か国のなかでも最下位の4.7%増で、対GDPでも1.4%増とかなり低い見通しである。この結果は北米貿易依存、自動車製造拠点としてのメキシコのイメージからすると、意外な結果ではなかっただろうか。ではなぜ、メキシコはTPPの影響をあまり受けないのだろうか。以下詳細に分析していきたい。

図1：TPPが加盟国のGDPと貿易に与える影響



(出所) The World Bank, Potential Macroeconomic Implications of TPP, January 2016

## 理由1：広範なFTA網

メキシコは対米国ビジネスを中心に、貿易をはじめとする海外との取引を自国の経済を支える重要な柱と位置付けている。その自覚があるためこれまで積極的

表1：平均関税率の推移

(単位：%)

平均種別	分類	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
単純平均	全品目	11.50	9.60	6.89	6.89	5.94	5.87	5.60
	消費財	25.02	23.63	22.00	22.30	19.11	17.31	16.40
	中間財	9.14	7.04	4.28	4.27	3.50	3.00	2.90
	資本財	8.90	8.10	4.81	4.80	4.18	4.43	4.40
含む特恵税率 (財の種類別)	加重平均	0.95	0.89	0.66	0.61	0.57	0.56	0.62
	消費財	3.06	3.19	2.84	2.54	2.26	2.12	2.77
	中間財	0.48	0.82	0.27	0.24	0.24	0.23	0.25
	資本財	1.00	0.43	0.59	0.57	0.54	0.30	0.30
含む特恵税率 (産業分野別)	加重平均	0.30	0.64	0.81	0.56	0.20	0.14	0.09
	農牧水産業							
	製造業							
	履物	24.79	21.84	22.14	21.17	22.00	21.12	22.29
	繊維・アパレル	5.42	5.43	5.24	5.25	5.20	5.52	5.77
	食品・飲料・タバコ	1.98	2.54	2.44	1.89	1.50	1.25	1.20
	鉄鋼・金属	0.78	0.74	0.44	0.47	0.40	0.52	0.49
	化学	0.78	0.86	0.48	0.43	0.40	0.44	0.43
	プラスチック・ゴム	0.77	0.58	0.37	0.37	0.40	0.38	0.40
	機械・機器	0.60	0.51	0.27	0.26	0.30	0.36	0.26
	自動車・同部品	1.83	1.35	0.74	0.39	0.20	0.16	0.16
紙製品・印刷物	0.35	0.38	0.26	0.14	0.10	0.11	0.09	
電子・通信	0.72	0.15	0.12	0.13	0.10	0.09	0.06	

(注) 単純平均は関税率を全タリフライン(2014年は1万2,315品目)で単純平均したもの。加重平均は各タリフラインの貿易量を基に加重平均したものだが、FTAなどの特恵税率の利用も考慮し、実際に支払われた税額を基に平均した実効税率。

(出所)「パニャ・ニエト政権第3次年次報告書」(原資料は経済省)

にFTA網を広げてきた。米州大陸最大の貿易圏であるNAFTAを筆頭に、日本との自由貿易協定である日墨EPA、その他EUやペルー、チリ、ウルグアイなど世界46カ国と11のFTAネットワークを構築してきた。したがって今回のTPP締結により新たに自由貿易圏内となるのは、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、オーストラリア、ニュージーランドの6か

国となる。

また表1はメキシコの分野別平均実行関税率の推移を項目別に示したものであるが、2014年の値では全品目の単純平均で5.6%、加重平均をすれば0.62%と、メキシコはそもそも高関税の国でないことがわかる。

### 理由2：圧倒的な米国依存

二つ目の理由はすでに広く知られているとおり、メキシコの貿易は圧倒的に米国に依存していることに起因する。表2はメキシコとTPP加盟各国との2015年の貿易実績を示したもののだが、対米国の輸出額が3,087億ドルでメキシコの全輸出額の81.1%、輸入額が1,868億ドルで全輸入額の47.3%を占めており、他国を大きく引き離している。米国に加えNAFTA圏内のカナダ、日墨EPAを締結している日本、そしてペルー、チリを加えると、構成比ではメキシコの全輸出の85.6%、全輸入の54.3%になり、他方今回新たに自由貿易圏内に加わる6か国の合計は、輸出の0.4%、輸入の3.4%と非常に割合が低いことがお分かりだろう。

### 理由3：隠れた農水産物輸出大国

当初メキシコ国内では、農水産品分野においてTPPが悪影響を及ぼすのではないかという強い警戒感があったが、実はメキシコは隠れた農産品輸出国でもある。NAFTA締結時にも、米国から安価な農水産品が大量に流入し、国内の農家が駆逐されてしまうという危機感があったが、蓋を開けてみれば対米国では農水産品において、およそ30億ドルの貿易黒字を達成している

表2：TPP加盟国との二国間貿易(2015年)

(単位：100万ドル、%)

相手国名	二国間FTAの有無	二国間貿易額						三大貿易品目	
		輸出		輸入		貿易収支(金額)		メキシコの輸出	メキシコの輸入
		金額	構成比	金額	構成比	全体	農水産品		
米国	有	308,788	81.1	186,802	47.3	121,986	2,847	乗用車、自動車部品、貨物自動車	ガソリン、自動車部品、ディーゼルエンジン
カナダ	有	10,546	2.8	9,948	2.5	598	△1,093	乗用車、貨物自動車、自動車部品	自動車部品、菜種、乗用車
ペルー	有	1,651	0.4	681	0.2	969	29	テレビ、銀精鉱、乗用車	LNG、銅精鉱、唐辛子類
チリ	有	1,861	0.5	1,480	0.4	381	△460	テレビ、乗用車、貨物自動車	銅地金、鶏肉、木材
日本	有	3,017	0.8	17,368	4.4	△14,351	675	原油、豚肉、自動車部品	自動車部品、乗用車、電気回路部品
シンガポール	無	523	0.1	1,328	0.3	△806	4	IC、コンピュータ、通信機器	IC、半導体、コンピュータ
マレーシア	無	122	0.0	7,463	1.9	△7,341	△24	通信機器、コンピュータ、有機化学品	IC、通信機器、半導体
ベトナム	無	168	0.0	3,692	0.9	△3,523	△62	ナッツ、甲殻類、牛革	IC、携帯電話、履物
ブルネイ	無	2	0.0	0	0.0	2	-	乗用車、コンピュータ部品、通信機器	Tシャツ、子供服、プラスチック管
オーストラリア	無	1,051	0.3	599	0.2	452	135	ビール、鉛鉱、乗用車	石炭、アルミニウム、チタン鉱
ニュージーランド	無	106	0.0	349	0.1	△243	△7	乗用車、ビール、通信機器	バター、カゼイン、羊・やぎの肉
11カ国合計	—	327,834	86.1	229,710	58.1	98,124	2,044	—	—
全世界	—	380,772	100.0	395,232	100.0	△14,460	1,939	—	—

(注) 二国間貿易額、貿易収支はメキシコ側の統計を利用。農水産品の貿易収支のみ1-11月のデータ。貿易額の構成比はメキシコの各国との貿易額の全世界との貿易額に占める比率。農水産品の貿易収支は、HS01～24類の合計で計算。

(出所) 国立統計地理情報院(INEGI)貿易統計から作成

他、当初より警戒されていた対オーストラリアについても1.4億ドルの黒字であり、総じてTPPはメキシコの農水産品輸出には追い風になる模様だ（表2参照）。メキシコの農牧農村開発漁業食料省（SAGARPA）のホセ・カルサダ大臣は「TPPは国際競争を加速させるが、メキシコは農水産品の分野においても十分競争力があり、それをNAFTAで証明してきた」と述べるなど、むしろ肯定的な姿勢をみせており、今後も農産品分野の輸出の拡大が見込まれる。

#### 理由4：力強い国内消費

昨今では米国への輸出依存や自動車生産拠点としての地位確立など、メキシコの貿易面が強調されているが、実はメキシコの経済を支えているのは、力強い国内消費である。表3は2014年の支出項目別国内総生産をTPP加盟国を中心に比較したものであるが、タイ、マレーシアは、民間最終消費支出がそれぞれ60%、52%であるのに対し、財・サービスの純輸出については、それぞれ7%、10%と高い値を示しており、シンガポールに至っては純輸出の割合が24%にのぼるなど、自国の経済の多くの部分を貿易に依存している構造であることがわかる。他方メキシコの民間最終消費支出は68%と米国と肩を並べ、60%の日本を上回る値となっており、民間消費こそがメキシコの経済を支える大き

表3: 支出項目別国内総生産（名目GDP構成比）（2014年）

国（地域）	国内総生産に対する割合（%）				
	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総固定資本形成	在庫品増加	財貨・サービスの純輸出
メキシコ	68	12	21	1	-1
アメリカ合衆国	68	15	18	2	-3
日本	61	21	22	-0	-3
シンガポール	37	10	25	2	24
タイ	60	17	25	-1	7
マレーシア	52	13	26	-1	10
カナダ	56	21	24	0	-1
オーストラリア	56	18	27	-0	-0
インドネシア	57	10	33	2	-1
中国	38	14	44	2	3
ブラジル	62	20	20	0	-3

（出所）内閣府経済社会総合研究所ホームページ「国民経済計算確報（平成26年度）」およびUN, National Accounts Main Aggregates Database

な柱となっていることが分かる。

以上のようにメキシコの貿易・産業構造をTPPが及ぼす影響という視点から分析してきたが、TPPは総じてメキシコの貿易、産業構造にドラスティックな影響を与えないということがお分かりいただけたであろう。

#### 履物、繊維関連は影響大

これまでメキシコの経済・産業全体から分析してきたが、産業項目別に細かく見ていけば、当然影響を受ける産業は存在する。既出の表1では分野別の実効関税率も示しているが、履物が22.29%、繊維が5.77%と高い値を示しており、これはすなわち輸入相手国がFTA締結外の国ということを示しているということである。同じく既出の表2はTPP加盟各国の三大貿易品目も示しているが、ベトナムからの履物、ニュージーランドからのバターなどが含まれており、これらの品目については今後輸入拡大が避けられず、産業への影響は決して小さくないだろう。しかしグアナファト州履物生産者協会のハビエル・プラスセンシア会長は、エル・ユニベルサル紙のインタビューに対し、「メキシコの履物産業は、今後13年間の関税譲許スケジュールの中で、マレーシア、ベトナムに対抗しうる競争力を獲得していかなければならない」と述べるなど、TPP参加をポジティブに受け止めて産業力強化に活かそうとする姿勢が見て取れる。

#### 貿易自由化拡大を追い風に

以上のように、TPPがメキシコの経済・産業に与える影響をみてきた。高いレベルでの自由化が実現され、米州市場とアジア市場を繋ぐ21世紀型FTAとしての評価が高いTPP。総じて影響の低いメキシコではあるが、これを好機と捉え成長に弾みをつけたいという姿勢が見て取れる。今後のメキシコの飛躍に期待したい。

（にしお えりこ メキシコ日本商工会議所 経済調査委員会委員、日本貿易振興機構（JETRO）メキシコ事務所）